

世論形成に果たす地域メディアの役割

—熊野・井内浦原発反対運動を事例にして—

神戸女学院大学 景山佳代子

1 目的

この報告の目的は、国策と対峙することになった過疎地域で、住民反対運動の世論形成に地域紙が果たした役割を明らかにすることにある。

1971年10月25日に『毎日新聞』が三重県熊野市・井内浦の原発計画をスクープしてから、熊野市は16年間、原発という国策に翻弄される。この間、電力会社や国からさまざまな揺さぶりを受けながら、地元住民による原発反対運動が展開されたわけだが、このエリアで発行される地域紙『吉野熊野新聞』（以下、『吉熊新聞』）は、その世論形成や情報共有において重要な役割を果たすことになった。地域紙というメディアが、いかにして地域住民同士のみならず住民と地方議会との言論形成の場として機能していたかを分析していく。

2 方法

データとしたのは、1971年10月末から1987年9月までの『吉熊新聞』と、井内浦原発の反対運動についての数少ない記録である『井内浦—熊野原発反対闘争史（一）』（1999）である。これら資料をもとに、原発に翻弄された熊野市の16年を5期に時期区分した。なかでも原発計画が持ち上がり、わずか4ヶ月で議会での原発拒否決議にいたった第1期に、これ以降の原発に対する住民の姿勢、各地の住民運動やその連携のあり方は大きく方向づけられた。この間の世論形成がいかに行われたかを、『吉熊新聞』の記事・コラム・投書を質的に分析することで検討していく。

3 結果

『吉熊新聞』のような地域紙が、原発問題について十分な取材を展開することは難しい。しかし『吉熊新聞』の投書欄には、原子力についての専門知識や原発施設についての問題点などが掲載され、『吉熊新聞』の取材力をカバーする機能を果たしていた。また記事やコラムで掲載される議会や議員のこぼれ話などには、読者が投書によって意見を述べ、それがまた議員に共有されるという、院内政治と院外政治の双方向のコミュニケーション回路が、『吉熊新聞』によって開かれていた。

4 結論

地域紙の場合、掲載される記事やコラム、投書は、顔の見えない「マス」の声ではなく、同じ地域に暮らす「顔の見える」住民の声である。『吉熊新聞』は住民が地域の問題を互いに論じ合うための「多事争論」の場を提供し、原発問題が自分たちが取り組むべき地域の政治的課題であるという認識を醸成していった。同時に『吉熊』というメディアを通じて、住民は議会の動きを注視し、働きかけるといった民主主義的政治参加が実践されていった。

文献

有山輝雄, 2008, 『「中立」新聞の形成』世界思想社

奥田道大, 1967, 「マス・メディアにおける地域社会の発見—沼津・三島地区石油コンビナート反対運動の事例分析」『新聞学評論』16, pp56-67.

熊野原発反対闘争史編集委員会編 1999, 『井内浦—熊野原発反対闘争史（一）』三紀地区労働組合協議会センター.

畑仲哲雄, 2014, 『地域ジャーナリズム コミュニティとメディアを結びなおす』勁草書房.

丸山眞男, 1996, 『丸山眞男集 第八巻 一九五九—一九六〇』岩波書店.